

決算概要

2016年度(2016年4月～2017年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
セグメント別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人業務(連結)	10
金融市場業務(連結)	11
個人業務(連結)	12
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
有価証券保有区分別残高(連結)	17
満期保有目的の債券(連結)	18
その他有価証券(連結)	19
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	19
預金期末残高(連結)	20
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)	21
財務比率(連結)	22
自己資本関連情報(連結)	22
1株当たり数値(連結)	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書	25
連結株主資本変動計算書	26
連結キャッシュフロー計算書	27
連結自己資本の構成に関する開示事項	28
損益状況(参考情報・連結)	29

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	30
資金運用／調達(単体)	31
利鞘(全店・国内業務)(単体)	32
有価証券関係損益(単体)	32
与信関連費用(単体)	33
業種別貸出内訳(単体)	34
リスク管理債権(単体)	35
業種別リスク管理債権残高(単体)	36
金融再生法に基づく開示債権(単体)	37
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	38
貸倒引当金(単体)	39
債務者区分別の引当率(単体)	40
住宅ローン残高(単体)	41
満期保有目的の債券(単体)	42
その他有価証券(単体)	43
その他有価証券評価差額金(単体)	43
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)	44
退職給付関連(単体)	44
自己資本関連情報(単体)	45
単体貸借対照表	46
単体損益計算書	47
単体株主資本変動計算書	48
単体自己資本の構成に関する開示事項	49
損益状況(参考情報・単体)	50
資金運用／調達(参考情報・単体)	51
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	52
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	53
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	54
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	55

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	122.2	122.3	-0.0	60.4
非資金利益	106.2	94.2	11.9	52.7
役員取引等利益	25.5	25.5	0.0	12.9
特定取引利益	7.3	8.4	-1.0	4.8
その他業務利益	73.3	60.3	13.0	34.9
リース収益・割賦収益	38.6	39.2	-0.5	19.3
業務粗利益	228.5	216.6	11.9	113.2
経費	-142.4	-140.5	-1.9	-71.3
実質業務純益	86.0	76.0	10.0	41.8
与信関連費用	-31.8	-3.7	-28.1	-14.7
与信関連費用加算後実質業務純益	54.1	72.3	-18.1	27.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-5.2	-7.2	2.0	-2.9
その他利益	2.8	-2.1	5.0	2.9
税金等調整前純利益	51.7	62.8	-11.0	27.0
法人税、住民税及び事業税	-2.1	-1.9	-0.1	-1.9
法人税等調整額	0.9	0.5	0.3	-0.2
非支配株主に帰属する純利益	0.2	-0.3	0.6	0.0
親会社株主に帰属する純利益	50.7	60.9	-10.1	24.9

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,398.6	1,129.2	269.4
有価証券	1,014.6	1,227.8	-213.2
貸出金	4,833.4	4,562.9	270.5
支払承諾見返	346.6	280.6	66.0
貸倒引当金	-100.1	-91.7	-8.4
資産の部合計	9,258.3	8,928.7	329.5
預金・譲渡性預金	5,862.9	5,800.9	61.9
借入金	789.6	801.7	-12.0
利息返還損失引当金	101.8	133.6	-31.8
負債の部合計	8,437.5	8,135.6	301.8
純資産の部合計	820.7	793.1	27.6

財務比率(連結)	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.41%	2.40%	2.41%
ROA ⁽³⁾	0.6%	0.7%	0.6%
ROE ⁽³⁾	6.3%	8.1%	6.3%
RORA ⁽³⁾	0.8%	1.1%	0.9%
経費率	62.3%	64.9%	63.0%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーセル 3、国内基準>	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	812.3	809.5	2.8
リスク・アセット等の額の合計額	6,219.9	5,698.1	521.8
連結コア自己資本比率	13.06%	14.20%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
1株当たり純資産	316.38	294.41	21.97	303.96
1株当たり純利益	19.46	22.96	-3.50	9.51

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	10.4	34.7	-24.3
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.22%	0.79%	
貸倒引当金	29.3	28.2	1.0
金融再生法に基づく開示債権保全率	74.2%	97.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	90.9	93.7	-2.7	47.7
非資金利益	20.1	15.4	4.6	10.5
役員取引等利益	-2.9	-0.3	-2.6	-2.4
特定取引利益	4.0	4.8	-0.7	3.7
その他業務利益	19.0	10.9	8.1	9.2
業務粗利益	111.1	109.2	1.9	58.2
経費	-77.6	-75.2	-2.3	-38.7
実質業務純益	33.5	33.9	-0.4	19.5
与信関連費用	-3.9	20.1	-24.0	-0.3
純利益	43.4	41.5	1.8	24.1

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 日割り年換算ベースで算出しております。

当事業年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度の609億円から101億円減少し507億円となりました。当事業年度は、市場の混乱による投資意欲の減退に伴い資産運用商品販売関連収益が減少したものの、成長分野と位置付けている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスを始めとした主力業務が堅調に推移したことなどにより増収となりましたが、前事業年度に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことを主因とし、前事業年度から減益となりました。

- 当事業年度の業務粗利益は 2,285 億円となり、前事業年度比 119 億円の増加となりました。うち資金利益は 1,222 億円で、前事業年度の 1,223 億円とほぼ同額となりました。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響が計画の想定範囲に留まる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長などが寄与し、その影響を相殺したことによるものです。また、非資金利益は 1,062 億円で、前事業年度の 942 億円から 119 億円増加しました。当事業年度では、リテールバンキング業務で資産運用商品販売関連収益が減少したものの、法人業務においてストラクチャードファイナンス業務を中心として手数料が増加するとともに大口の有価証券売却益を計上したこと、また前事業年度に計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落した影響などにより、前事業年度比増加となったものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤拡充を図るためのシステム費および税制改正の影響を主因とし、前事業年度の 1,405 億円から 19 億円増加し、当事業年度の経費は 1,424 億円となりました。
- 与信関連費用については、前事業年度に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、およびコンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前事業年度の 37 億円(費用)から 281 億円増加し、当事業年度は 318 億円(費用)となりました。
- 貸出金の残高は 2016 年 3 月末の 4 兆 5,629 億円から 2017 年 3 月末は 4 兆 8,334 億円となり、2,705 億円の増加となりました。法人向け貸出は減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は 2.41%で、前事業年度の 2.40%から上昇しました。これは、貸出金、有価証券などの資金運用利回りが低下した影響を、資金調達勘定利回りが低下した影響が上回ったことによるものです。
- パーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2016年3月末の14.20%から2017年3月末では13.06%となりました。当事業年度においては、期限付劣後借入の期限前償還および自己株式の取得を行いながらも利益剰余金の積み増しによりコア資本は増加しましたが、レイク事業のリスクアセット算出方法の内部格付手法への移行や、貸出の増加に伴いリスクアセットも増加した結果、連結コア自己資本比率は低下しました。また、パーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等 Tier1 比率については、2016年3月末の12.9%から12.3%に低下しました。自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しています。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当事業年度に 243 億円減少して、2017 年 3 月末は 104 億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2016 年 3 月末の 0.79%から 0.22%となり、引き続き低水準を維持しております。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	122.2	122.3	-0.0	60.4
非資金利益	106.2	94.2	11.9	52.7
役務取引等利益	25.5	25.5	0.0	12.9
特定取引利益	7.3	8.4	-1.0	4.8
その他業務利益	73.3	60.3	13.0	34.9
リース収益・割賦収益	38.6	39.2	-0.5	19.3
業務粗利益	228.5	216.6	11.9	113.2
経費	-142.4	-140.5	-1.9	-71.3
実質業務純益	86.0	76.0	10.0	41.8
与信関連費用	-31.8	-3.7	-28.1	-14.7
与信関連費用加算後実質業務純益	54.1	72.3	-18.1	27.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-5.2	-7.2	2.0	-2.9
その他利益	2.8	-2.1	5.0	2.9
税金等調整前純利益	51.7	62.8	-11.0	27.0
法人税、住民税及び事業税	-2.1	-1.9	-0.1	-1.9
法人税等調整額	0.9	0.5	0.3	-0.2
非支配株主に帰属する純利益	0.2	-0.3	0.6	0.0
親会社株主に帰属する純利益	50.7	60.9	-10.1	24.9

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

(単位: 10 億円、%)

	2016年度 (12ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)			2016年度 中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,679.1	127.4	2.72	4,434.2	124.9	2.82	4,563.1	62.8	2.75
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	737.6	38.6	5.24	717.1	39.2	5.47	732.9	19.3	5.25
有価証券	1,116.3	8.9	0.81	1,336.9	13.3	0.99	1,150.2	4.3	0.76
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	185.9	2.0	***	277.8	2.5	***	205.2	1.0	***
資金運用勘定合計 (A) ⁽⁴⁾	6,719.0	177.1	2.64	6,766.2	179.9	2.66	6,651.5	87.6	2.63
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,846.4	7.8	0.13	5,624.2	8.4	0.15	5,781.1	3.7	0.13
借入金	735.8	3.4	0.46	775.6	4.7	0.62	737.0	1.7	0.48
劣後借入	19.6	0.5	2.65	56.9	1.6	2.88	26.9	0.3	2.80
その他借入金	716.1	2.8	0.40	718.7	3.1	0.44	710.1	1.3	0.39
社債	109.3	1.1	1.03	130.8	2.8	2.20	101.5	0.5	1.12
劣後社債	31.5	0.7	2.51	74.7	2.5	3.41	31.6	0.4	2.52
その他社債	77.7	0.3	0.43	56.0	0.3	0.58	69.8	0.1	0.49
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	591.8	3.8	***	611.9	2.2	***	583.5	1.7	***
資金調達勘定合計 (B) ⁽⁴⁾	7,283.4	16.2	0.22	7,142.7	18.3	0.26	7,203.2	7.8	0.22
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	160.9	2.41	-	161.5	2.40	-	79.7	2.41
非金利負債									
ネット非金利負債(−非金利資産)	-1,365.1	-	-	-1,133.5	-	-	-1,336.3	-	-
純資産の部合計−非支配株主持分 ⁽⁵⁾	800.6	-	-	757.0	-	-	784.6	-	-
非金利負債合計 (C)	-564.4	-	-	-376.4	-	-	-551.7	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,719.0	16.2	0.24	6,766.2	18.3	0.27	6,651.5	7.8	0.23
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	160.9	2.40	-	161.5	2.39	-	79.7	2.39
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,719.0	177.1	2.64	6,766.2	179.9	2.66	6,651.5	87.6	2.63
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(−)	737.6	38.6	5.24	717.1	39.2	5.47	732.9	19.3	5.25
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	5,981.4	138.4	2.32	6,049.0	140.7	2.33	5,918.5	68.2	2.30
資金調達費用	-	16.2	-	-	18.3	-	-	7.8	-
資金利益	-	122.2	-	-	122.3	-	-	60.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
法人業務	40.1	31.6	8.5	15.7
法人営業	5.8	5.2	0.6	2.4
ストラクチャードファイナンス	12.4	5.1	7.3	4.4
プリンシパルトランザクションズ	7.3	2.8	4.5	1.6
昭和リース	14.4	18.4	-3.9	7.2
金融市場業務	8.7	6.0	2.6	4.2
市場営業	6.4	3.3	3.0	3.3
その他	2.2	2.6	-0.3	0.8
個人業務	48.0	48.5	-0.4	23.3
リテールバンキング	2.5	5.4	-2.8	1.3
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	-0.9	-2.0	1.1	-0.6
アプラスフィナンシャル	45.7	44.9	0.8	22.5
その他	0.6	0.2	0.4	0.1
経営勘定・その他	9.2	8.0	1.2	9.3
非資金利益	106.2	94.2	11.9	52.7

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前事業年度の316億円に対して当事業年度は401億円となり、85億円増加しました。これは、前事業年度に計上した昭和リースにおける投資有価証券売却益が剥落した一方、当事業年度にストラクチャードファイナンス業務において手数料収入が伸長したことや大口の有価証券売却益を計上したこと、また前事業年度にプリンシパルトランザクションズ業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前事業年度の60億円に対して当事業年度は87億円となり、26億円増加しました。これは、デリバティブ取引を中心とした顧客との取引に伴う収益が増加したことや、前事業年度に計上した大幅な市場変動に伴う市場関連業務での損失の影響が剥落したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前事業年度の485億円に対して当事業年度は480億円となり、4億円減少しました。これは、アプラスフィナンシャルでクレジットカード事業等が堅調に推移する一方、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が減少したことによるものです。

経営勘定・その他の当事業年度の非資金利益は92億円となり、前事業年度より12億円増加しました。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
人件費	-56.6	-56.9	0.3	-28.5
物件費	-85.8	-83.5	-2.2	-42.8
店舗関連費用	-19.6	-19.3	-0.3	-9.8
通信・データ費、システム費	-20.1	-19.3	-0.8	-10.0
広告費	-10.4	-10.4	0.0	-5.4
消費税・固定資産税等	-9.7	-8.6	-1.1	-4.8
預金保険料	-2.0	-2.0	0.0	-1.0
その他	-23.7	-23.7	-0.0	-11.5
経費	-142.4	-140.5	-1.9	-71.3

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-2.4	-1.3	-1.1	-1.1
貸倒引当金繰入	-34.6	-10.8	-23.8	-16.3
一般貸倒引当金繰入	-21.8	-21.8	-0.0	-10.9
個別貸倒引当金繰入	-12.7	11.0	-23.7	-5.4
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	0.0	0.0
その他貸倒引当金繰入	-0.2	-	-0.2	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	0.2	-0.1	0.0
償却債権取立益	5.3	8.1	-2.8	2.7
与信関連費用	-31.8	-3.7	-28.1	-14.7

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
新生フィナンシャル	-3.0	-4.1	1.1	-1.7
新生パーソナルローン	0.3	0.3	-	0.1
アプラスフィナンシャル	-	-0.8	0.8	-
昭和リース	-2.5	-2.6	0.0	-1.3
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	-5.2	-7.2	2.0	-2.9

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
特別損益	4.2	0.7	3.4	0.2
固定資産処分損益	-0.2	0.4	-0.6	-0.0
その他の特別損益	4.4	0.2	4.1	0.2
利息返還損失引当金繰入額	-5.1	-2.7	-2.4	-
新生フィナンシャル	-	-	-	-
新生パーソナルローン	-2.0	-	-2.0	-
アプラスフィナンシャル	-3.1	-2.7	-0.4	-
その他	-	-	-	-
その他	3.8	-0.2	4.0	2.6
その他利益	2.8	-2.1	5.0	2.9

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	-0.1	-0.6	0.4	-0.1
その他	0.3	0.2	0.1	0.1
非支配株主に帰属する純利益	0.2	-0.3	0.6	0.0

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
法人業務:				
資金利益	21.9	25.3	-3.3	10.8
非資金利益	40.1	31.6	8.5	15.7
業務粗利益	62.1	56.9	5.1	26.5
経費	-28.6	-29.7	1.1	-14.2
実質業務純益	33.5	27.2	6.3	12.3
与信関連費用	-3.0	19.8	-22.9	-0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	30.4	47.0	-16.6	11.8
金融市場業務:				
資金利益	2.2	1.8	0.4	1.0
非資金利益	8.7	6.0	2.6	4.2
業務粗利益	11.0	7.8	3.1	5.2
経費	-6.9	-7.3	0.3	-3.4
実質業務純益	4.0	0.5	3.5	1.7
与信関連費用	0.0	0.3	-0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.1	0.9	3.2	1.7
個人業務:				
資金利益	98.0	90.7	7.2	48.4
非資金利益	48.0	48.5	-0.4	23.3
業務粗利益	146.0	139.3	6.7	71.8
経費	-103.9	-102.5	-1.3	-52.6
実質業務純益	42.1	36.7	5.3	19.1
与信関連費用	-28.7	-23.9	-4.7	-14.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.4	12.7	0.6	4.9
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	-0.0	4.3	-4.3	0.1
非資金利益	9.2	8.0	1.2	9.3
業務粗利益	9.2	12.4	-3.1	9.5
経費	-2.9	-0.9	-2.0	-1.0
実質業務純益	6.3	11.5	-5.1	8.5
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.1	11.5	-5.3	8.5
合計:				
資金利益	122.2	122.3	-0.0	60.4
非資金利益	106.2	94.2	11.9	52.7
業務粗利益	228.5	216.6	11.9	113.2
経費	-142.4	-140.5	-1.9	-71.3
実質業務純益	86.0	76.0	10.0	41.8
与信関連費用	-31.8	-3.7	-28.1	-14.7
与信関連費用加算後実質業務純益	54.1	72.3	-18.1	27.1

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

当行グループは、2016年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。また、『法人業務』内のセグメント区分の見直しを行うなど、組織体制の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来、「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた新生信託業務および「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新事業領域推進支援業務を含めております。また、『法人業務』における経費の配賦方法を変更し、従来「法人営業」セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、各セグメントに配賦しております。

『個人業務』の「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」セグメントに、従来の「新生パーソナルローン」セグメントを「ノーローン」として含めております。

『経営/その他』セグメントに、従来、『金融市場業務』の「その他金融市場業務」セグメントに含めていた金融調査部業務を含めております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
法人営業⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	11.2	10.3	0.8	5.4
非資金利益	5.8	5.2	0.6	2.4
業務粗利益	17.0	15.5	1.4	7.8
経費	-10.5	-11.6	1.0	-5.4
実質業務純益	6.4	3.9	2.5	2.4
与信関連費用	-0.3	-0.7	0.3	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	6.1	3.2	2.8	2.3
ストラクチャードファイナンス⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	9.4	12.8	-3.4	4.6
非資金利益	12.4	5.1	7.3	4.4
業務粗利益	21.8	17.9	3.9	9.1
経費	-4.9	-4.7	-0.1	-2.4
実質業務純益	16.9	13.1	3.7	6.6
与信関連費用	-3.5	20.4	-24.0	-0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	13.3	33.6	-20.3	5.7
プリンシパルトランザクションズ⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	2.5	4.3	-1.7	1.3
非資金利益	7.3	2.8	4.5	1.6
業務粗利益	9.9	7.2	2.7	2.9
経費	-4.3	-4.7	0.4	-2.1
実質業務純益	5.6	2.4	3.2	0.8
与信関連費用	-0.1	-0.2	0.1	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	5.5	2.1	3.3	0.9
昭和リース⁽³⁾:				
資金利益	-1.2	-2.1	0.9	-0.6
非資金利益	14.4	18.4	-3.9	7.2
業務粗利益	13.2	16.2	-3.0	6.5
経費	-8.8	-8.5	-0.2	-4.2
実質業務純益	4.4	7.6	-3.2	2.3
与信関連費用	1.0	0.4	0.6	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	8.0	-2.5	2.7
法人業務:				
資金利益	21.9	25.3	-3.3	10.8
非資金利益	40.1	31.6	8.5	15.7
業務粗利益	62.1	56.9	5.1	26.5
経費	-28.6	-29.7	1.1	-14.2
実質業務純益	33.5	27.2	6.3	12.3
与信関連費用	-3.0	19.8	-22.9	-0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	30.4	47.0	-16.6	11.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) セグメント区分の見直しに伴い、新生信託業務をストラクチャードファイナンスから法人営業に、また新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズから法人営業に移しております。

(3) 経費の配賦方法の変更に伴い、法人営業に含めておりました本部機能にかかる経費を法人営業の各セグメントに配賦しております。

金融市場業務(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
市場営業:				
資金利益	1.9	1.7	0.2	0.9
非資金利益	6.4	3.3	3.0	3.3
業務粗利益	8.3	5.1	3.2	4.3
経費	-3.3	-3.4	0.1	-1.6
実質業務純益	5.0	1.6	3.4	2.6
与信関連費用	0.0	0.1	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.1	1.7	3.4	2.7
その他:				
資金利益	0.3	0.0	0.2	0.1
非資金利益	2.2	2.6	-0.3	0.8
業務粗利益	2.6	2.7	-0.1	0.9
経費	-3.6	-3.8	0.2	-1.8
実質業務純益	-1.0	-1.1	0.0	-0.8
与信関連費用	-0.0	0.2	-0.2	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.0	-0.8	-0.1	-0.9
金融市場業務:				
資金利益	2.2	1.8	0.4	1.0
非資金利益	8.7	6.0	2.6	4.2
業務粗利益	11.0	7.8	3.1	5.2
経費	-6.9	-7.3	0.3	-3.4
実質業務純益	4.0	0.5	3.5	1.7
与信関連費用	0.0	0.3	-0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.1	0.9	3.2	1.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2016年度 (12カ月)	2015年度 (12カ月)	比較 (金額)	2016年度 (6カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	23.4	21.5	1.9	11.8
貸出	10.8	10.3	0.4	5.4
預金等	12.6	11.1	1.4	6.4
非資金利益	2.5	5.4	-2.8	1.3
資産運用商品関連	7.1	9.6	-2.5	3.6
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-4.6	-4.2	-0.3	-2.2
業務粗利益	26.0	27.0	-0.9	13.2
経費	-33.5	-33.3	-0.2	-16.5
実質業務純益	-7.5	-6.3	-1.2	-3.2
与信関連費用	0.6	-0.1	0.8	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	-6.8	-6.4	-0.3	-2.6
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	64.2	61.2	3.0	31.7
うち新生銀行レイク	38.0	31.7	6.2	18.2
うちノーローン	6.5	6.9	-0.3	3.3
非資金利益	-0.9	-2.0	1.1	-0.6
業務粗利益	63.2	59.1	4.1	31.0
経費	-32.4	-32.2	-0.2	-16.9
実質業務純益	30.7	26.8	3.9	14.1
与信関連費用	-20.5	-15.2	-5.3	-10.1
与信関連費用加算後実質業務純益	10.2	11.6	-1.3	3.9
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	9.0	6.8	2.1	4.3
非資金利益	45.7	44.9	0.8	22.5
業務粗利益	54.8	51.7	3.0	26.8
経費	-37.0	-36.1	-0.8	-18.7
実質業務純益	17.8	15.6	2.1	8.1
与信関連費用	-8.6	-8.7	0.1	-4.7
与信関連費用加算後実質業務純益	9.2	6.8	2.3	3.3
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	1.2	1.1	0.1	0.4
非資金利益	0.6	0.2	0.4	0.1
業務粗利益	1.8	1.3	0.5	0.6
経費	-0.8	-0.7	-0.0	-0.3
実質業務純益	1.0	0.5	0.4	0.2
与信関連費用	-0.2	0.1	-0.4	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	0.7	0.0	0.2
個人業務				
資金利益	98.0	90.7	7.2	48.4
非資金利益	48.0	48.5	-0.4	23.3
業務粗利益	146.0	139.3	6.7	71.8
経費	-103.9	-102.5	-1.3	-52.6
実質業務純益	42.1	36.7	5.3	19.1
与信関連費用	-28.7	-23.9	-4.7	-14.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.4	12.7	0.6	4.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (6ヵ月)
トレジャリー:				
資金利益	-0.0	4.3	-4.4	0.1
非資金利益	7.1	7.1	-0.0	7.5
業務粗利益	7.0	11.5	-4.4	7.7
経費	-1.7	-1.6	-0.0	-0.8
実質業務純益	5.3	9.8	-4.4	6.8
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	9.8	-4.4	6.8
経営勘定/その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	0.0
非資金利益	2.1	0.8	1.2	1.8
業務粗利益	2.1	0.8	1.3	1.8
経費	-1.2	0.7	-2.0	-0.1
実質業務純益	0.9	1.6	-0.7	1.6
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	1.6	-0.9	1.6
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	-0.0	4.3	-4.3	0.1
非資金利益	9.2	8.0	1.2	9.3
業務粗利益	9.2	12.4	-3.1	9.5
経費	-2.9	-0.9	-2.0	-1.0
実質業務純益	6.3	11.5	-5.1	8.5
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.1	11.5	-5.3	8.5

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,833.4	4,562.9	270.5
割賦売掛金	541.4	516.3	25.0
リース資産、リース債権及びリース投資資産	213.9	232.5	-18.6
有価証券	1,014.6	1,227.8	-213.2
買入金銭債権	44.2	81.7	-37.5
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,404.7	1,133.4	271.3
特定取引資産	244.1	336.3	-92.2
金銭の信託	241.6	255.5	-13.8
のれん	14.6	18.1	-3.4
無形資産 ⁽²⁾	2.5	4.1	-1.6
その他資産	456.3	370.8	85.5
支払承諾見返	346.6	280.6	66.0
貸倒引当金	-100.1	-91.7	-8.4
資産の部合計(その他を含む)	9,258.3	8,928.7	329.5
預金・譲渡性預金	5,862.9	5,800.9	61.9
借入金	789.6	801.7	-12.0
社債	112.6	95.1	17.4
その他資金調達負債 ⁽³⁾	602.6	328.1	274.5
特定取引負債	212.2	294.3	-82.0
利息返還損失引当金	101.8	133.6	-31.8
その他負債	408.8	401.0	7.8
支払承諾	346.6	280.6	66.0
負債の部合計(その他を含む)	8,437.5	8,135.6	301.8
純資産の部合計	820.7	793.1	27.6

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	68.9	64.5	4.4
個別貸倒引当金	31.2	27.1	4.0
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金合計	100.1	91.7	8.4

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.6	4.3	0.3
延滞債権額	33.3	62.3	-28.9
3カ月以上延滞債権額	1.7	1.6	0.0
貸出条件緩和債権額	32.0	26.9	5.0
合計(A)	71.7	95.3	-23.6
貸出金残高(末残)(B)	4,833.4	4,562.9	270.5
貸出残高比(A/B x 100)(%)	1.48%	2.09%	
貸倒引当金(C)	100.1	91.7	8.4
引当率(C/A x 100)(%)	139.6%	96.2%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	198.9	197.3	1.5
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.0	0.1	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.1
建設業	8.9	10.5	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	230.7	235.6	-4.8
情報通信業	42.9	37.3	5.5
運輸業、郵便業	188.0	181.4	6.5
卸売業、小売業	114.5	104.3	10.2
金融業、保険業	573.8	541.4	32.3
不動産業	575.6	608.1	-32.5
各種サービス業	330.1	308.2	21.8
地方公共団体	76.7	79.4	-2.7
その他	2,389.1	2,157.9	231.2
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、及びアプラスフィナンシャル)	1,974.4	1,806.4	167.9
国内合計 (A)	4,730.0	4,462.2	267.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.5	0.7	-0.1
金融機関	7.3	8.5	-1.2
その他	95.4	91.3	4.1
海外合計 (B)	103.3	100.6	2.7
合計 (A)+(B)	4,833.4	4,562.9	270.5

有価証券保有区分別残高(連結)

	(単位:10億円)		
	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.0	0.0	-0.0
満期保有目的の債券	496.2	559.5	-63.2
その他有価証券	468.3	621.1	-152.7
その他有価証券で時価のあるもの	424.0	574.7	-150.7
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	44.3	46.4	-2.0
非連結子会社・関連会社株式	49.9	47.1	2.8
有価証券	1,014.6	1,227.8	-213.2

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年3月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	493.5	499.1	5.5	535.8	544.2	8.3
その他	2.7	2.8	0.1	23.7	24.4	0.7
小計	496.2	502.0	5.7	559.5	568.6	9.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	496.2	502.0	5.7	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(連結)

	2017年3月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	26.6	11.8	14.7	20.0	11.0	8.9
債券	33.9	33.5	0.3	231.2	226.7	4.4
国債	2.0	2.0	0.0	194.3	191.3	2.9
地方債	-	-	-	0.5	0.5	0.0
社債	31.8	31.5	0.3	36.4	34.8	1.5
その他	144.1	141.4	2.7	159.0	156.0	3.0
外国証券	133.6	132.1	1.5	150.7	148.7	1.9
外貨外国公社債	87.6	86.6	0.9	104.8	103.1	1.7
邦貨外国公社債	46.0	45.4	0.5	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	6.6	5.5	1.0	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	3.8	3.7	0.1	0.2	0.2	0.0
小計	204.7	186.8	17.8	410.3	393.9	16.4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.8	1.0	-0.2	2.0	2.2	-0.2
債券	85.9	87.0	-1.0	52.6	53.0	-0.4
国債	-	-	-	19.9	20.0	-0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	85.9	87.0	-1.0	32.7	33.0	-0.2
その他	137.6	139.9	-2.3	126.5	127.4	-0.8
外国証券	135.5	137.9	-2.3	109.8	110.5	-0.7
外貨外国公社債	83.4	85.0	-1.6	58.8	59.2	-0.3
邦貨外国公社債	50.9	51.6	-0.6	50.7	51.1	-0.3
外国株式・その他	1.1	1.2	-0.0	0.1	0.1	-
その他証券	0.7	0.8	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	1.2	1.2	-0.0	16.6	16.7	-0.1
小計	224.4	228.0	-3.6	181.2	182.7	-1.5
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	429.1	414.9	14.2	591.6	576.6	14.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2017年3月末:4,240億円、2016年3月末:5,747億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

	2017年3月末		2016年3月末	
	評価差額		評価差額	
その他有価証券	14.2		14.9	
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1.2		2.2	
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的 の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.1		-0.7	
その他の金銭の信託	-0.6		-1.0	
(-)繰延税金負債	3.1		3.6	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11.5		11.8	
(-)非支配株主持分相当額	0.0		0.0	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	-1.2		0.1	
その他有価証券評価差額金	10.2		11.9	

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
預金	5,489.2	5,499.9	-10.7
流動性預金 ⁽¹⁾	2,262.5	2,049.2	213.3
定期性預金 ⁽¹⁾	2,756.7	3,005.6	-248.9
その他	469.9	445.1	24.8
譲渡性預金	373.6	301.0	72.6
合計	5,862.9	5,800.9	61.9

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2017年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	86.4	360.0	46.0	492.4
受取変動・支払固定	10.5	96.4	136.9	243.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	96.9	456.4	182.9	736.3
通貨スワップ:				
想定元本合計	51.6	190.4	50.2	292.4

財務比率(連結)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6%	0.7%	0.6% ⁽⁵⁾
ROE ⁽²⁾	6.3%	8.1%	6.3% ⁽⁵⁾
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.3%	8.1%	6.3% ⁽⁵⁾
RORA ⁽⁴⁾	0.8%	1.1%	0.9% ⁽⁵⁾
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	62.3%	64.9%	63.0%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})\} / 2}$$

(4) RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルIII国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	866.3	855.9	10.3
コア資本に係る調整項目の額	-53.9	-46.4	-7.4
自己資本の額	812.3	809.5	2.8
リスク・アセット等の額の合計額	6,219.9	5,698.1	521.8
連結コア自己資本比率	13.06%	14.20%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2017年3月末: 5,513億円、2016年3月末: 5,013億円であります。

1株当たり数値(連結)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
1株当たり純資産	316.38	294.41	21.97	303.96
潜在株式調整後1株当たり純資産	316.37	294.41	21.95	303.94
1株当たり純利益	19.46	22.96	-3.50	9.51
潜在株式調整後1株当たり純利益	19.46	22.96	-3.50	9.50
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結>	2,588,390,929	2,653,917,147		2,588,353,147
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	2,588,524,471	2,653,918,679		2,588,486,586
純利益:				
期中平均普通株式数<連結>	2,607,680,782	2,653,918,029		2,622,093,355
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結>	2,607,794,202	2,653,919,561		2,622,186,690

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年3月末	2016年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,398,691	1,129,213	269,478
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	4,472	—	4,472
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,625	4,243	△ 2,617
買 入 金 銭 債 権	44,243	81,763	△ 37,519
特 定 取 引 資 産	244,113	336,345	△ 92,231
金 銭 の 信 託	241,681	255,526	△ 13,845
有 価 証 券	1,014,635	1,227,859	△ 213,224
貸 出 金	4,833,452	4,562,923	270,528
外 国 為 替	19,617	17,024	2,593
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	191,488	211,453	△ 19,965
そ の 他 資 産	895,158	799,420	95,738
有 形 固 定 資 産	47,980	48,781	△ 800
無 形 固 定 資 産	52,020	48,897	3,123
の れ ん	14,683	18,114	△ 3,430
退 職 給 付 に 係 る 資 産	7,075	2,394	4,681
債 券 繰 延 資 産	0	3	△ 2
繰 延 税 金 資 産	15,542	14,050	1,492
支 払 承 諾 見 返 金	346,675	280,620	66,054
貸 倒 引 当 金	△ 100,154	△ 91,732	△ 8,422
資 産 の 部 合 計	9,258,324	8,928,789	329,534
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	5,489,248	5,499,992	△ 10,744
債 券	373,673	301,001	72,672
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	6,561	16,740	△ 10,178
売 現 先 勘 定	53,600	40,000	13,600
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	36,467	23,779	12,688
特 定 取 引 負 債	337,952	118,139	219,812
借 用 金	212,241	294,326	△ 82,085
外 国 為 替	789,670	801,742	△ 12,071
短 期 社 替	102	75	27
社 債 債	168,000	129,400	38,600
そ の 他 負 債	112,600	95,121	17,478
賞 与 引 当 金	388,307	380,458	7,848
役 員 賞 与 引 当 金	8,519	8,419	100
退 職 給 付 に 係 る 負 債	75	77	△ 1
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	8,256	8,791	△ 535
利 息 返 還 損 失 引 当 金	3,737	2,903	833
繰 延 税 金 負 債	101,846	133,695	△ 31,849
支 払 承 諾	—	378	△ 378
支 払 承 諾	346,675	280,620	66,054
負 債 の 部 合 計	8,437,537	8,135,665	301,872
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剰 余 金	78,506	79,461	△ 955
利 益 剰 余 金	312,538	267,716	44,822
自 己 株 式	△ 79,539	△ 72,559	△ 6,980
株 主 資 本 合 計	823,710	786,823	36,886
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,299	11,911	△ 1,612
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△ 13,925	△ 14,770	845
為 替 換 算 調 整 勘 定	199	362	△ 163
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,344	△ 2,970	1,625
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 4,770	△ 5,466	696
新 株 予 約 権	584	512	71
非 支 配 株 主 持 分	1,262	11,254	△ 9,992
純 資 産 の 部 合 計	820,786	793,124	27,662
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,258,324	8,928,789	329,534

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2015年度	比 較
経 常 収 益	380,444	375,732	4,712
資 金 運 用 収 益	138,488	140,739	△ 2,251
(うち貸出金利息)	(127,468)	(124,928)	(2,539)
(うち有価証券利息配当金)	(8,991)	(13,300)	(△4,309)
役 務 取 引 等 収 益	49,207	47,357	1,849
特 定 取 引 収 益	7,373	8,598	△ 1,224
そ の 他 業 務 収 益	159,280	150,925	8,355
そ の 他 経 常 収 益	26,095	28,111	△ 2,016
経 常 費 用	332,901	313,641	19,259
資 金 調 達 費 用	16,209	18,394	△ 2,184
(うち預金利息)	(7,761)	(8,212)	(△450)
(うち借入金利息)	(3,413)	(4,792)	(△1,378)
(うち社債利息)	(1,126)	(2,877)	(△1,751)
役 務 取 引 等 費 用	23,704	21,864	1,840
特 定 取 引 費 用	—	170	△ 170
そ の 他 業 務 費 用	96,463	100,883	△ 4,419
営 業 経 費	149,497	148,791	705
(うちのれん償却額)	(3,559)	(5,256)	(△1,696)
(うち無形資産償却額)	(1,684)	(2,161)	(△477)
そ の 他 経 常 費 用	47,026	23,537	23,489
(うち貸倒引当金繰入額)	(34,828)	(10,802)	(24,025)
経 常 利 益	47,542	62,090	△ 14,547
特 別 利 益	5,756	1,714	4,042
特 別 損 失	1,544	987	556
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	51,755	62,817	△ 11,061
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,139	1,999	139
法 人 税 等 調 整 額	△ 900	△ 511	△ 388
法 人 税 等 合 計	1,238	1,488	△ 249
当 期 純 利 益	50,517	61,329	△ 10,812
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失	△ 242	378	△ 620
親会社株主に帰属する当期純利益	50,759	60,951	△ 10,191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2015年度	比 較
当 期 純 利 益	50,517	61,329	△10,812
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△273	993	△1,267
繰延ヘッジ損益	845	△3,269	4,114
為替換算調整勘定	△2,289	△1,474	△814
退職給付に係る調整額	1,625	△2,475	4,100
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△2,415	2,607
その他の包括利益合計	100	△8,641	8,741
包括利益	50,617	52,687	△2,070
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	51,455	52,988	△1,532
非支配株主に係る包括利益	△838	△300	△537

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	△ 72,559	786,823
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,653		△ 2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			50,759		50,759
自己株式の取得				△ 12,096	△ 12,096
自己株式の処分		△ 3,258		5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,258	△ 3,258		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 955			△ 955
連結子会社増加による減少高			△ 2		△ 2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△ 23		△ 23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 955	44,822	△ 6,980	36,886
当期末残高	512,204	78,506	312,538	△ 79,539	823,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,911	△ 14,770	362	△ 2,970	△ 5,466	512	11,254	793,124
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								50,759
自己株式の取得								△ 12,096
自己株式の処分								1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 955
連結子会社増加による減少高								△ 2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△ 23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,612	845	△ 163	1,625	696	71	△ 9,992	△ 9,224
当期変動額合計	△ 1,612	845	△ 163	1,625	696	71	△ 9,992	27,662
当期末残高	10,299	△ 13,925	199	△ 1,344	△ 4,770	584	1,262	820,786

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期	2016年3月期	比較
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	51,755	62,817	△11,061
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	12,517	10,436	2,081
のれん償却額	3,559	5,256	△1,696
無形資産償却額	1,684	2,161	△477
減損損失	450	636	△186
持分法による投資損益(△は益)	△2,821	△2,126	△694
貸倒引当金の増減(△)	8,788	△16,500	25,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	114	△354	469
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,681	1,231	△5,912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△535	49	△585
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	833	2,903	△2,070
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△31,849	△36,555	4,705
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	△106	104
資金運用収益	△138,488	△140,739	2,251
資金調達費用	16,209	18,394	△2,184
有価証券関係損益(△)	△13,673	△1,949	△11,723
金銭の信託の運用損益(△は益)	△2,561	△5,485	2,924
為替差損益(△は益)	1,768	20,111	△18,342
固定資産処分損益(△は益)	219	△473	693
特定取引資産の純増(△)減	92,231	△18,946	111,178
特定取引負債の純増減(△)	△82,085	26,349	△108,435
貸出金の純増(△)減	△270,492	△101,633	△168,859
預金の純増減(△)	△10,763	132,803	△143,567
譲渡性預金の純増減(△)	72,672	215,436	△142,763
債券の純増減(△)	△10,178	△15,560	5,381
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,428	4,139	32,289
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	17,478	22,875	△5,397
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△21,747	5,755	△27,503
コールローン等の純増(△)減	△4,472	83,216	△87,689
買入金銭債権の純増(△)減	37,682	9,134	28,547
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	2,617	4,507	△1,889
コールマネー等の純増減(△)	26,288	△195,372	221,660
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	219,812	14,769	205,043
外国為替の純増(△)減	△2,566	1,560	△4,127
短期社債(負債)の純増減(△)	38,600	33,400	5,200
信託勘定借の純増減(△)	-	△162	162
資金運用による収入	140,878	137,928	2,949
資金調達による支出	△14,216	△17,039	2,823
売買目的有価証券の純増(△)減	7	38	△30
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	12,269	16,217	△3,948
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	9,271	15,623	△6,351
その他	△14,782	△116,326	101,544
小計	178,224	178,422	△198
法人税等の支払額	△2,548	△2,620	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,676	175,802	△125
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,687,840	△4,129,938	2,442,098
有価証券の売却による収入	1,670,739	4,137,694	△2,466,955
有価証券の償還による収入	164,298	225,688	△61,390
金銭の信託の設定による支出	△106,728	△153,252	46,523
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	111,222	121,137	△9,914
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△4,799	△3,982	△816
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△14,064	△11,279	△2,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△443	△1,479	1,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,062	-	3,062
その他	△38	1,587	△1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,407	186,174	△50,767
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△38,600	△7,400	△31,200
劣後特約付社債の償還による支出	-	△87,849	87,849
非支配株主からの払込みによる収入	50	1	48
非支配株主への払戻による支出	△6,439	△9,000	2,560
配当金の支払額	△2,653	△2,653	0
非支配株主への配当金の支払額	△451	△987	535
自己株式の取得による支出	△12,096	△0	△12,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,321	△0	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,512	△107,889	46,376
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△95	35
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,510	253,991	△4,481
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,080,357	826,365	253,991
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,329,867	1,080,357	249,510

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	821,122	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,711	
うち、利益剰余金の額	312,538	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 607	▲ 537
うち、為替換算調整勘定	199	
うち、退職給付に係るものの額	▲ 806	▲ 537
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	584	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	216	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	216	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,192	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	866,317	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,865	9,633
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,683	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,181	9,633
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,823	3,215
適格引当金不足額	9,891	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,935	1,956
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	53,957	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	812,359	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,686,247	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,229	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	9,633	
うち、繰延税金資産	3,215	
うち、退職給付に係る資産	1,956	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	158,920	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,813	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,219,981	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.06%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位: 百万円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	221,949	212,838	9,110
(除く金銭の信託運用損益)	218,017	206,232	11,785
資金利益	122,278	122,345	△ 67
役務取引等利益	25,522	25,515	7
特定取引利益	7,373	8,427	△ 1,053
その他業務利益	66,775	56,551	10,224
うち金銭の信託運用損益	3,931	6,606	△ 2,674
うち債券関係損益	9,131	5,753	3,378
経費	147,723	147,855	△ 131
人件費	56,629	56,980	△ 351
物件費	81,340	82,236	△ 896
うちのれん・無形資産償却額	5,243	7,417	△ 2,173
税金	9,754	8,638	1,115
実質業務純益	74,225	64,983	9,242
与信関連費用	31,898	3,730	28,168
株式等関係損益	3,759	1,636	2,123
持分法による投資損益	2,821	2,126	694
その他	△ 1,364	△ 2,925	1,560
経常利益	47,542	62,090	△ 14,547
特別損益	4,212	726	3,486
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 669	△ 162	△ 507
税引前純利益	51,755	62,817	△ 11,061
法人税、住民税及び事業税	2,139	1,999	139
法人税等調整額	△ 900	△ 511	△ 388
非支配株主に帰属する純利益	△ 242	378	△ 620
親会社に帰属する純利益	50,759	60,951	△ 10,191

(注)

1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益=業務粗利益-経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

	(単位:10億円)			
	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	90.9	93.7	-2.7	47.7
非資金利益	20.1	15.4	4.6	10.5
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-2.9	-0.3	-2.6	-2.4
特定取引利益	4.0	4.8	-0.7	3.7
その他業務利益	19.0	10.9	8.1	9.2
業務粗利益 ⁽¹⁾	111.1	109.2	1.9	58.2
人件費	-26.9	-26.6	-0.3	-13.6
物件費	-44.8	-43.5	-1.3	-22.1
税金	-5.8	-5.0	-0.7	-2.8
経費	-77.6	-75.2	-2.3	-38.7
実質業務純益 ⁽¹⁾	33.5	33.9	-0.4	19.5
その他損益				
株式等損益	2.7	-2.9	5.7	1.7
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	-2.3	17.1	-19.4	0.2
貸出金償却	-1.8	-0.4	-1.3	-0.7
償却債権取立益	0.2	3.5	-3.2	0.1
退職金給付関連費用	-0.0	-0.9	0.9	-0.0
その他の損益	0.5	-0.8	1.3	0.1
経常利益	32.8	49.3	-16.5	21.0
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.5	0.3	-0.0
その他の特別損益	8.2	-5.9	14.2	3.1
税引前純利益	40.8	42.8	-1.9	24.1
法人税、住民税及び事業税	0.0	0.6	-0.6	-0.0
法人税等調整額	2.5	-1.8	4.4	-0.0
純利益	43.4	41.5	1.8	24.1

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2016年度:44億円、2015年度:44億円、2016年度中間期:6億円)を含んでおります。

(2) 2016年度は全体で23億円の繰入超となっております。なお、2015年度は全体で171億円、2016年度中間期は全体で2億円の取崩超となっております、貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていません。

新生銀行単体の当事業年度の業務粗利益は1,111億円となり、前事業年度比19億円の増加となりました。うち資金利益は909億円で、前事業年度比27億円の減少となりました。これは、マイナス金利政策の影響が計画の想定範囲内に留まり、消費者金融ファイナンス業務に係る貸出利息などが増加したものの、子会社からの受取配当金が減少したことによるものです。なお、当事業年度の子会社からの受取配当金は、前事業年度比54億円減少し38億円(新生フィナンシャルから30億円、昭和リースから8億円)でした。非資金利益は201億円で、前事業年度比46億円増加しました。これは、リテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益が減少した一方で、法人業務においてストラクチャードファイナンスを中心として手数料が増加するとともに大口の有価証券売却益を計上したことなどによるものです。

当事業年度の経費は776億円となり、前事業年度比23億円の増加となりました。これは、銀行本体における消費者金融ファイナンス業務の拡大に伴い経費が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当事業年度の実質業務純益は335億円となり、前事業年度比4億円減少しました。

与信関連費用は、前事業年度に法人業務で計上した大口の戻り益が剥落し、当事業年度は前事業年度比240億円増加の39億円(費用)となった一方、特別損益で関係会社株式の償還益などを計上したこと、前事業年度に計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落したこと、および法人税等調整額が計上されたことなどにより、当期純利益は前事業年度比18億円増加の434億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2016年度 (12ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)			2016年度 中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,379.0	85.3	1.94	4,210.4	80.3	1.90	4,295.7	41.6	1.93
有価証券	1,483.1	16.3	1.10	1,726.8	25.9	1.50	1,543.3	11.0	1.43
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	230.9	2.1	***	320.4	2.8	***	256.1	1.1	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,093.0	103.8	1.70	6,257.7	109.1	1.74	6,095.1	53.9	1.76
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,909.1	7.8	0.13	5,735.8	8.4	0.14	5,880.3	3.7	0.12
借入金	347.5	0.6	0.18	405.0	2.0	0.51	355.5	0.3	0.22
劣後借入	19.6	0.5	2.65	56.9	1.6	2.87	26.9	0.3	2.79
その他借入金	327.8	0.1	0.04	348.0	0.4	0.12	328.6	0.0	0.01
社債	54.8	1.0	1.87	102.8	3.4	3.30	53.5	0.5	2.22
劣後社債	34.3	0.9	2.79	89.4	3.3	3.75	37.3	0.5	3.03
その他社債	20.4	0.0	0.32	13.4	0.0	0.35	16.2	0.0	0.36
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	453.9	3.5	***	508.6	1.8	***	465.2	1.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,765.4	13.0	0.19	6,752.2	15.7	0.23	6,754.6	6.2	0.18
資金運用収益－資金調達費用	6,093.0	90.7	1.48	6,257.7	93.3	1.49	6,095.1	47.6	1.55

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)

(全店)

(単位:%)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較	2016年度 中間期 (6ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.70	1.74	-0.04	1.76
資金調達原価(B)	1.34	1.35	-0.01	1.33
資金調達利回(C)	0.19	0.23	-0.04	0.18
総資金利鞘(A)-(B)	0.36	0.39	-0.03	0.43
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.51	1.51	-0.00	1.58

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較	2016年度 中間期 (6ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.61	1.65	-0.04	1.70
貸出金利回り	1.95	1.93	0.02	1.95
有価証券利回り	1.01	1.39	-0.38	1.48
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.31	1.34	-0.03	1.31
資金調達利回り(C)	0.10	0.17	-0.07	0.10
預金利回り ⁽³⁾	0.08	0.11	-0.03	0.07
総資金利鞘(A)-(B)	0.30	0.31	-0.01	0.39
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.51	1.48	0.03	1.60

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全店)

(単位:10億円)

	2016年度 (12ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)	比較	2016年度 中間期 (6ヵ月)
国債等債券損益	10.2	5.7	4.5	7.6
売却益	14.5	6.9	7.6	8.6
償還益	1.1	-	1.1	1.1
売却損	-5.4	-1.1	-4.2	-2.0
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益	2.7	-2.9	5.7	1.7
売却益	3.8	1.2	2.5	2.1
売却損	-1.0	-3.6	2.5	-0.4
償却	-	-0.6	0.6	-

与信関連費用（単体）⁽¹⁾

（単位：10億円）

	2016年度 （12カ月）	2015年度 （12カ月）	比較 （金額）	2016年度 中間期 （6カ月）
貸出金償却・債権処分損	-1.8	-0.4	-1.3	-0.7
貸倒引当金繰入	-2.3	17.1	-19.4	0.2
一般貸倒引当金繰入	-1.8	-4.0	2.2	0.0
個別貸倒引当金繰入	-0.5	21.1	-21.7	0.1
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	0.0	0.0
償却債権取立益	0.2	3.5	-3.2	0.1
与信関連費用	-3.9	20.1	-24.0	-0.3

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	194.0	192.3	1.6
農業、林業	-	0.0	-0.0
漁業	0.0	0.1	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.1
建設業	6.9	8.0	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	228.9	233.2	-4.3
情報通信業	42.4	36.4	5.9
運輸業、郵便業	166.5	165.1	1.3
卸売業、小売業	112.4	102.1	10.3
金融業、保険業	676.1	643.2	32.9
不動産業	550.5	577.8	-27.2
各種サービス業	385.3	360.0	25.3
地方公共団体	76.7	79.4	-2.7
個人	1,596.5	1,474.2	122.2
海外円借款、国内店名義現地貸	395.8	328.1	67.7
国内店計	4,433.0	4,200.7	232.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.5	0.7	-0.1
金融機関	7.3	8.5	-1.2
商工業	95.4	90.0	5.4
その他	-	-	-
海外合計	103.3	99.3	4.0
合計	4,536.4	4,300.1	236.2

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	0.7	1.3	-0.5
延滞債権額	5.7	30.7	-24.9
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.4	-0.2
貸出条件緩和債権額	2.6	1.1	1.4
合計(A)	10.3	34.6	-24.3
貸出金残高(末残)(B)	4,536.4	4,300.1	236.2
貸出残高比(A/B)	0.23%	0.81%	
貸倒引当金(C)	29.3	28.2	1.0
引当率(C/A)	283.1%	81.6%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	3.6	0.7	2.8
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	0.0	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0.7	1.1	-0.3
卸売業、小売業	0.2	0.3	-0.1
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	-	26.1	-26.1
各種サービス業	0.3	0.6	-0.3
地方公共団体	-	-	-
個人	2.4	2.6	-0.2
海外円借款、国内店名義現地貸	1.1	2.9	-1.7
国内店計	8.6	34.6	-25.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	1.6	-	1.6
その他	-	-	-
海外合計	1.6	-	1.6
合計	10.3	34.6	-24.3

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3.0	5.0	-2.0
危険債権	3.6	27.1	-23.4
要管理債権	3.8	2.6	1.1
合計(A)	10.4	34.7	-24.3
保全率	74.2%	97.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,717.2	4,375.6	341.5
貸出金	4,536.4	4,300.1	236.2
その他	180.7	75.5	105.2
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.22%	0.79%	
(参考1)部分直接償却実施額	33.9	34.0	-0.1
(参考2)要注意債権以下	63.4	94.7	-31.2

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2017年3月末					2016年3月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	3.0	3.0	0.2	2.7	100.0%	5.0	5.0	-	5.0	100.0%
危険債権	3.6	2.1	2.1	0.0	58.2%	27.1	26.9	1.9	25.0	99.5%
要管理債権	3.8	2.7	1.1	1.6	69.4%	2.6	2.1	0.5	1.6	78.0%
合計	10.4	7.7	3.4	4.4	74.2%	34.7	34.0	2.4	31.6	97.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	25.2	24.3	0.8
一般貸倒引当金	22.9	21.6	1.2
個別貸倒引当金	2.3	2.7	-0.4
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-0.0
その他個別貸倒引当金	4.1	3.9	0.2
貸倒引当金合計	29.3	28.2	1.0

債務者区分別の引当率(単体)

(単位:%)

		2017年 3月末	2016年 3月末	比較
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.0	100.0	-
破綻懸念先	(無担保部分)	58.2	292.6	-234.4
要管理先	(無担保部分)	52.3	56.2	-3.9
その他要注意先	(債権額)	3.7	6.4	-2.7
	(無担保部分)	6.6	11.1	-4.5
正常先	(債権額)	0.4	0.4	0.0

住宅ローン残高(単体)

	(単位:10億円)		
	2017年 3月末	2016年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,340.5	1,259.4	81.0

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年3月末			2016年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	493.5	499.1	5.5	535.8	544.2	8.3
その他	2.7	2.8	0.1	23.7	24.4	0.7
小計	496.2	502.0	5.7	559.5	568.6	9.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	496.2	502.0	5.7	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年3月末			2016年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	20.7	9.2	11.4	13.9	8.2	5.7
債券	31.8	31.5	0.3	228.5	224.1	4.4
国債	-	-	-	192.2	189.3	2.9
地方債	-	-	-	0.5	0.5	0.0
社債	31.8	31.5	0.3	35.7	34.2	1.5
その他	141.7	139.0	2.7	158.0	154.1	3.9
外国証券	131.2	129.7	1.4	149.6	146.8	2.8
外貨外国公社債	85.2	84.2	0.9	103.8	101.1	2.6
邦貨外国公社債	46.0	45.4	0.5	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	6.6	5.5	1.0	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	3.8	3.7	0.1	0.2	0.2	0.0
小計	194.3	179.8	14.5	400.5	386.4	14.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.4	0.7	-0.2	1.2	1.3	-0.1
債券	85.9	87.0	-1.0	52.6	53.0	-0.4
国債	-	-	-	19.9	20.0	-0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	85.9	87.0	-1.0	32.7	33.0	-0.2
その他	137.6	139.9	-2.3	126.4	127.3	-0.8
外国証券	135.5	137.9	-2.3	109.6	110.4	-0.7
外貨外国公社債	83.4	85.0	-1.6	58.8	59.2	-0.3
邦貨外国公社債	50.9	51.6	-0.6	50.7	51.1	-0.3
外国株式・その他	1.1	1.2	-0.0	-	-	-
その他証券	0.7	0.8	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	1.2	1.2	-0.0	16.6	16.7	-0.1
小計	224.1	227.7	-3.5	180.3	181.7	-1.4
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	418.4	407.5	10.9	580.8	568.1	12.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年3月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	10.9	12.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.5	2.6
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.1	-0.7
その他の金銭の信託	-0.6	-1.0
(-)繰延税金負債	2.2	2.7
その他有価証券評価差額金	9.4	10.7

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2017年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	86.4	360.0	46.0	492.4
受取変動・支払固定	10.5	96.4	136.9	243.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	96.9	456.4	182.9	736.3
通貨スワップ:				
想定元本合計	51.6	190.4	50.2	292.4

退職給付関連(単体)

(単位: 10 億円)

2017年3月末

退職給付債務(期末)	(A)	63.4
割引率		1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	67.6
前払年金費用	(C)	-3.8
未認識過去勤務費用	(D)	-0.1
未認識数理計算上の差異	(E)	-0.2
その他	(F)	-
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

(単位: 10 億円)

退職給付費用

2016年度
(12ヵ月)

勤務費用	2.4
利息費用	0.7
期待運用収益(△)	-1.3
過去勤務費用処理額	-0.2
数理計算上の差異処理額	0.2
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	1.8

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2017年 3月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	855.6	849.1	6.5
コア資本に係る調整項目の額	-27.1	-23.0	-4.1
自己資本の額	828.4	826.0	2.3
リスク・アセット等の額の合計額	5,630.0	5,208.5	421.4
コア自己資本比率	14.71%	15.85%	/

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2017年3月末:4,775億円、2016年3月末:4,395億円であります。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年3月末	2016年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,313,376	1,049,396	263,979
コ ー ル 口 ー ン	4,472	-	4,472
買 入 金 銭 債 権	133,245	192,146	△ 58,901
特 定 取 引 資 産	227,608	311,832	△ 84,223
金 銭 の 信 託	118,872	151,647	△ 32,774
有 価 証 券	1,369,326	1,603,809	△ 234,482
貸 出 金	4,536,434	4,300,152	236,282
外 国 為 替	19,617	17,024	2,593
そ の 他 資 産	270,648	205,762	64,886
そ の 他 の 資 産	270,648	205,762	64,886
有 形 固 定 資 産	16,550	17,813	△ 1,263
無 形 固 定 資 産	17,414	13,572	3,842
前 払 年 金 費 用	3,887	1,073	2,813
債 券 繰 延 資 産	0	3	△ 2
繰 延 税 金 資 産	1,134	-	1,134
支 払 承 諾 見 返 金	48,526	21,730	26,796
貸 倒 引 当 金	△ 29,335	△ 28,282	△ 1,052
資 産 の 部 合 計	8,051,781	7,857,682	194,099
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	5,618,935	5,664,767	△ 45,832
債 券	373,673	301,001	72,672
コ ー ル マ ネ ー	6,561	16,740	△ 10,178
売 現 先 勘 定	53,600	40,000	13,600
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	36,467	23,779	12,688
特 定 取 引 負 債	337,952	116,409	221,542
借 入 金	210,031	291,356	△ 81,324
借 用 金	336,519	374,827	△ 38,307
外 国 為 替 債	102	75	27
社 会 債	57,600	57,619	△ 19
そ の 他 負 債	155,454	162,635	△ 7,181
未 払 法 人 税 等	1,580	748	832
資 産 除 去 債 務	7,492	7,443	48
そ の 他 の 負 債	146,382	154,443	△ 8,061
賞 与 引 当 金	4,674	4,511	162
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	3,737	2,903	833
繰 延 税 金 負 債	-	2,873	△ 2,873
支 払 承 諾	48,526	21,730	26,796
負 債 の 部 合 計	7,243,837	7,081,231	162,605
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	301,729	264,216	37,513
利 益 準 備 金	14,220	13,689	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	287,508	250,526	36,982
繰 越 利 益 剰 余 金	287,508	250,526	36,982
自 己 株 式	△ 79,539	△ 72,559	△ 6,980
株 主 資 本 合 計	813,860	783,327	30,532
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,444	10,777	△ 1,332
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△ 15,894	△ 18,166	2,271
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 6,450	△ 7,389	939
新 株 予 約 権	534	512	21
純 資 産 の 部 合 計	807,944	776,450	31,493
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,051,781	7,857,682	194,099

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2015年度	比 較
経 常 収 益	165,977	176,230	△ 10,252
資 金 運 用 収 益	103,802	109,149	△ 5,347
(うち貸出金利息)	(85,332)	(80,384)	(4,948)
(うち有価証券利息配当金)	(16,352)	(25,952)	(△9,600)
役 務 取 引 等 収 益	18,944	19,285	△ 340
特 定 取 引 収 益	4,103	5,031	△ 928
そ の 他 業 務 収 益	26,052	13,264	12,787
そ の 他 経 常 収 益	13,074	29,499	△ 16,424
経 常 費 用	133,119	126,863	6,255
資 金 調 達 費 用	13,020	15,778	△ 2,757
(うち預金利息)	(7,765)	(8,225)	(△459)
(うち社債利息)	(1,028)	(3,403)	(△2,374)
役 務 取 引 等 費 用	26,417	24,103	2,313
特 定 取 引 費 用	33	197	△ 164
そ の 他 業 務 費 用	6,945	2,285	4,659
営 業 経 費	79,036	76,173	2,863
そ の 他 経 常 費 用	7,667	8,324	△ 657
経 常 利 益	32,858	49,366	△ 16,508
特 別 利 益	9,300	842	8,458
特 別 損 失	1,313	7,374	△ 6,061
税 引 前 当 期 純 利 益	40,845	42,834	△ 1,988
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1	△ 618	616
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,578	1,886	△ 4,464
法 人 税 等 合 計	△ 2,579	1,268	△ 3,847
当 期 純 利 益	43,425	41,566	1,859

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	13,689	250,526	264,216	△ 72,559	783,327		
当期変動額											
剰余金の配当					530	△ 3,184	△ 2,653		△ 2,653		
当期純利益						43,425	43,425		43,425		
自己株式の取得								△ 12,096	△ 12,096		
自己株式の処分			△ 3,258	△ 3,258				5,115	1,856		
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,258	3,258		△ 3,258	△ 3,258		-		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	530	36,982	37,513	△ 6,980	30,532		
当期末残高	512,204	79,465	-	79,465	14,220	287,508	301,729	△ 79,539	813,860		

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,777	△ 18,166	△ 7,389	512	776,450
当期変動額					
剰余金の配当					△ 2,653
当期純利益					43,425
自己株式の取得					△ 12,096
自己株式の処分					1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,332	2,271	939	21	960
当期変動額合計	△ 1,332	2,271	939	21	31,493
当期末残高	9,444	△ 15,894	△ 6,450	534	807,944

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

項目	(単位:百万円)	
	2016年度期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	811,271	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	301,729	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	855,615	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,947	4,412
うち、のれんに係るものの額	1,035	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,912	4,412
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,081	1,387
適格引当金不足額	10,106	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,612	1,075
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	27,190	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	828,424	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,293,647	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,299	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,412	
うち、繰延税金資産	1,387	
うち、前払年金費用	1,075	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	144,020	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,375	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,630,043	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.71%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位: 百万円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	111,139	109,224	1,915
(除く金銭の信託運用損益)	106,665	104,732	1,933
資金利益	90,960	93,738	△ 2,777
役員取引等利益	△ 2,978	△ 304	△ 2,673
うち金銭の信託運用損益	4,473	4,491	△ 17
特定取引利益	4,070	4,833	△ 763
その他業務利益	19,087	10,956	8,130
うち債券関係損益	10,265	5,753	4,512
経費(除く臨時処理分)	77,620	75,236	2,383
人件費	26,925	26,619	305
物件費	44,857	43,528	1,328
うちのれん償却額	165	234	△ 69
税金	5,837	5,088	748
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,045	29,495	△ 450
一般貸倒引当金繰入額(1)	1,801	—	1,801
業務純益	27,243	29,495	△ 2,251
実質業務純益	33,519	33,987	△ 468
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	1,320	15,746	△ 14,426
株式等関係損益	2,754	△ 2,951	5,705
不良債権処理額(2)	2,130	△ 20,125	22,256
貸出金償却	1,878	498	1,379
個別貸倒引当金繰入額	543	—	543
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0	—	△ 0
償却債権取立益(△)	△ 290	△ 3,505	3,214
貸倒引当金戻入益(△)	—	△ 17,119	17,119
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	696	△ 1,427	2,123
経常利益	32,858	49,366	△ 16,508
特別損益	7,987	△ 6,532	14,519
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 230	△ 537	307
税引前純利益	40,845	42,834	△ 1,988
法人税、住民税及び事業税	△ 1	△ 618	616
法人税等調整額	△ 2,578	1,886	△ 4,464
純利益	43,425	41,566	1,859

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	3,932	△ 20,125	24,058
---------------	-------	----------	--------

(注)

1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2016年度 (12ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)			2016年度 中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,093,078	103,802	1.70	6,257,753	109,149	1.74	6,095,172	53,912	1.76
うち貸出金	4,379,006	85,332	1.94	4,210,433	80,384	1.90	4,295,727	41,696	1.93
うち有価証券	1,483,103	16,352	1.10	1,726,866	25,952	1.50	1,543,330	11,068	1.43
資金調達勘定	6,765,453	13,020	0.19	6,752,294	15,778	0.23	6,754,676	6,294	0.18
うち預金・譲渡性預金	5,909,138	7,818	0.13	5,735,803	8,449	0.14	5,880,309	3,723	0.12
うち借入金	347,515	654	0.18	405,015	2,088	0.51	355,568	398	0.22
劣後借入	19,684	522	2.65	56,952	1,638	2.87	26,930	377	2.79
うち社債	54,852	1,028	1.87	102,874	3,403	3.30	53,541	597	2.22
劣後社債	34,378	962	2.79	89,468	3,356	3.75	37,341	568	3.03
資金運用収益 - 資金調達費用	6,093,078	90,781	1.48	6,257,753	93,371	1.49	6,095,172	47,618	1.55

【国内店】

資金運用勘定	5,539,086	89,364	1.61	5,746,083	95,032	1.65	5,551,330	47,318	1.70
うち貸出金	3,848,539	75,378	1.95	3,763,033	72,714	1.93	3,794,892	37,226	1.95
うち有価証券	1,134,238	11,511	1.01	1,370,290	19,079	1.39	1,179,281	8,784	1.48
資金調達勘定	6,197,396	6,532	0.10	6,243,003	10,928	0.17	6,184,037	3,310	0.10
うち預金・譲渡性預金	5,475,254	4,549	0.08	5,365,966	6,394	0.11	5,462,984	2,170	0.07
うち借入金	332,747	492	0.14	393,533	2,034	0.51	343,075	346	0.20
劣後借入	19,684	522	2.65	56,952	1,638	2.87	26,930	377	2.79
うち社債	51,673	859	1.66	65,281	1,297	1.98	47,400	429	1.80
劣後社債	31,400	793	2.52	52,136	1,250	2.39	31,400	400	2.54
資金運用収益 - 資金調達費用	5,539,086	82,831	1.49	5,746,083	84,104	1.46	5,551,330	44,008	1.58

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)		
(連結)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	51.0	50.7

(単体)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
実質業務純益	31.0	33.5
当期純利益	36.0	43.4
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末
単体ベース	1.42	0.83	0.79	0.78	0.22
連結ベース	2.74	2.28	2.16	2.13	1.57

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位: 億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
16年3月末	3,842	3,671	56
16年9月末	3,810	3,622	67
17年3月末	3,877	3,640	112

(2) 減損処理について

(単位: 億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
16年3月期	-29	6
16年9月中間期	17	-
17年3月期	27	-

*16年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損67億円を計上しております。

**16年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損6億円を計上しております。

***17年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損10億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	9,000	円程度
TOPIX	700	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位: 億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
16年3月末	28,119	2.07	66.94
16年9月末	28,539	1.49	67.37
17年3月末	29,858	4.62	67.35

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2015年度年間計画+100億円に対して実績+208億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
16年3月期(通年)	45	22	1,657
16年9月中間期	13	3	501
17年3月期(通年)	27	6	1,104

b. 保険の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
16年3月期(通年)	17	17	319
16年9月中間期	15	15	219
17年3月期(通年)	22	22	333

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計ベース)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2017年3月末現在、約2,500億円の税務上の繰越欠損金と、約4,450億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(611億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2017/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	197 億円 ^(*)
<u>繰延税金負債</u>	<u>75 億円</u>
貸借対照表上の繰延税金資産	122 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	905 億円
		償却・貸倒引当金	518 億円
		利息返還等損失引当金	328 億円
		有価証券有税償却	211 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	63 億円
		その他	258 億円
		<u>小計</u>	<u>2,285 億円</u>
		<u>評価性引当額</u>	<u>△ 2,087 億円</u>
		合計	197 億円

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体ベース)

当行は、有価証券減損処理等により、2017年3月末現在、単体ベースで約2,270億円の税務上の繰越欠損金と、約2,180億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(211億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2017/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	75 億円 ^(*)
<u>繰延税金負債</u>	<u>63 億円</u>
貸借対照表上の繰延税金資産	11 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	711 億円
		有価証券有税償却	211 億円
		償却・貸倒引当金	194 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	63 億円
		その他	200 億円
		<u>小計</u>	<u>1,381 億円</u>
		<u>評価性引当額</u>	<u>△ 1,390 億円</u>
合計	75 億円		